社会と大学を結ぶ情報誌　事業創造大学院大学通信

J Press Vol.35

2014年4月1日発行
編集・発行/事業創造大学院大学
広報委員会

Published by Graduate Institute for Entrepreneurial Studies

バックナンバー/広報誌「J Press」のバックナンバーは
大学ホームページからダウンロードできます。

contents

表紙/学長就任挨拶　P2/近刊紹介・研究報告　P3/在学生・修了生紹介　P4/トピックス・インフォメーション等

Faculty interview

学長就任挨拶

「事業創造大学院大学における人材育成 ―多様性のなかで切磋琢磨できる道場―」

学長・教授
仙石 正和
Sengoku Masakazu

【担当科目】
IT基礎技術
イノベーションB

北海道大学大学院工学研究科博士課程修了。工学博士。
大学で教育研究、情報通信工学の人材育成に従事。大学院博士課程修了後、北海道大学助手、新潟大学助教授、教授、工学部長、理事・副学長などを歴任。電子情報通信学会論文賞4回、業績賞、功績賞を受賞、同学会フェロー、名誉員。IEEE ICNNSP Best Paper Award 受賞、IEEE Life Fellow. 国立大学教育研究評価委員会専門委員、大学機関別認証評価委員会の専門委員、日本学術会議連携会員など。地域では、新潟日報文化賞受賞、信越情報通信懇談会会長、新潟県IT&ITS推進協議会会長、新潟情報通信研究所理事長など、関係分野で地域と深く関わる。

国内外での様々な課題が顕在化してきています。このような状況の中で、様々な課題に対応できるあるいは立ち向かう人材育成が最重要であることは、論を俟ちません。本学は、直面する課題を広く認識するとともに来たるべき時代の潮流を把握しつつ創造的な経済・産業活動に取り組む人材の育成、すなわち日本経済、グローバル経済の相互発展に貢献する事業や企業を、独立して、または組織内で創造し、経営する人材を育成することを目的として設立されました。この人材の育成を目指し、本学では、そのための教育の質の保証が担保できるように教育環境が整えられています。カリキュラム上では基礎科目と発展科目、演習科目に分類されています。基礎科目は、学問体系化されたいわゆる、短期間では変わらない普遍性の部分を内容として、最重要視しています。さらに具体的な実践を学ばないと事業創造の能力は身につきません。本学では、第一線の経営者の方々にも客員教授、非常勤教員として加わっていただき、そこから実際の具体性を持った体験を学ぶことができます。

様々な事業を創造して実践していくことが、地域、日本そして世界の社会に変化をもたらし、活性化を生むことになります。このような、新規事業を創出していくには、専門的知識に加えて、精神力、行動力、コミュニケーション能力、論理的思考力、抽象化能力なども必要で、これらの能力も養成する必要があります。最近の研究で、困難な課題に取り組むためには多様性のあるチームの存在が重要ということが分かってきました。多様性のあるチームとは、国籍、人種、年齢、性別、専門などが異なる様々な人々から構成され、ある目的のために協力して行動するグループです。グループは人の集まりであり、チームはある目的のために協力して行動する人の集まりです。チームというと、私は黒澤明監督の「七人の侍」という映画を思い出します。この映画は、日本映画の最高傑作と称され、外国の映画界にも大きな影響を与えました。60年も前の映画で、多くの若い方々は鑑賞していないかもしれません。この映画の内容から多くのことを学ぶことができますが、あらすじを一言で述べると、盗賊に悩まされる農民が浪人7人を雇って盗賊を撃退するという話です。7人の浪人は、盗賊を撃退するという目的のために協力して行動していますので、7人のグループというより、チームです。リーダは、浪人を集めるとき単に剣術が強い人のみでなく、様々な個性、特徴を持つ7人を集めます。この多様な人々のチームが盗賊撃退を成功に導いていきます。多様性を有するチームが非常に大切ということです。

共通の目的に向かうチームで、切磋琢磨し、議論するなかで、直面する困難な問題に対応できる人材が養成されていきます。チームの中では、自分と同じ特徴を持つ人はいないかもしくは非常に少ないことから、各個人の役割と責任を果たすために、自身で考え抜かなければなりません。自ら考えること、その考えを出し合って、共通の目的に向かって行動していきます。本学には、多くの留学生が在学し、また専門などが異なる多様な大学院生、第一線の経験豊かな指導者も集まって、国際的な環境が整っています。さらに、企業、地域の自治体などとの強い協力連携も保っており、まさに多様性をもつ教育環境が備わっています。このような環境で大学院生が思う存分活動でき、この環境は切磋琢磨の修業の「道場」といってもよいと思います。このような「道場」に一人でも多くの方々が入門され、事業創造を担う人材として育っていかれることを切に願っています。

近刊紹介

Faculty interview

『緊急事態のための情報システム —多様な危機発生事例から探る課題と展望』

教学担当副学長・
研究科長・教授
沼田 秀穂
Numata Hideho

【担当科目】
市場調査法
マネジメントサイエンス
演習Ⅰ・Ⅱ

電気通信大学大学院電気通信学研究科博士課程修了。博士（工学）。専門社会調査士。
大日本スクリーン製造で営業企画、ソリューション事業等を担当。
2002年、シンクタンク系ベンチャーを起業。東京大学先端科学技術研究センター研究員、国立情報学研究所研究員、情報処理推進機構専門委員等を歴任。他大学では、情報分析力1・2・3、プロジェクトワークショップ、数理学、社会調査法、メディア論等を担当。主にICTが社会システムに与えるインパクト研究に従事。

近代科学社より2014年6月発刊予定の翻訳書籍を紹介させて頂きます。原著はStarr Roxanne Hiltz（編）による"Information Systems for Emergency Management"です。

2011年3月11日、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から3年が経過しましたが、被災地の復旧・復興は道半ばです。東日本大震災では、被害が広範囲に及ぶなか、通信網は遮断され、電気等のライフラインを失う等、情報交換のためのシステムやツールが平常通り使えない状態となりました。IT先進国であるはずの我が国において、その情報処理技術の限界が露呈したと言えます。海外では、危機管理の一つとして、Emergency Management（緊急管理）が長年研究されています。特に、緊急事態のための情報システムとしてEMIS（Emergency Management Information Systems）の研究が進められており、ソーシャルネットワークサービス(SNS)等の技術を駆使した緊急管理の研究も活発に行われています。本著では、特に米国での多様な危機発生事例を紹介し、そこから見えてくる課題と展望を議論しています。

世界は、大震災の教訓を生かした日本の研究に注目しています。大災害やテロなど予想しえない事態にも迅速・適切に対処できるようなレジリエント（Resilient）な強さ、持続可能な社会システムが求められています。個人情報保護についても、様々な立場や観点から検討すべき課題が山積みです。岩手で震災支援活動を活発に行っておられる岩手県立大学の村山教授を中心として、情報セキュリティ大学院大学、関西学院大学、岩手医科大学、国立情報学研究所、公立はこだて未来大学、清泉女学院大学、そして本学の沼田といった、情報学、法学、社会学、医学、工学等の幅広い学問領域を集結したグループを形成し、災害情報学ジャンルを切り開くべく研究活動を行っています。

当該研究グループにおいて翻訳作業を行いました。我が国での災害情報管理分野のパイオニアとなる出版と言えます。ぜひ、ご一読ください。

研究報告

『検証・裏口上場－不適当合併等の事例分析』

准教授
鈴木 広樹
Suzuki Hiroki

【担当科目】
企業倫理
税法A
税法B
演習Ⅰ・Ⅱ

早稲田大学政治経済学部卒。
出版社にて法律書編集、証券会社にて企業審査に従事。宝印刷総合ディスクロージャー研究所客員研究員も務める。
『タイムリー・ディスクロージャー（適時開示）の実務』（税務研究会）、『検証・裏口上場－不適当合併等の事例分析』（清文社）、『適時開示実務入門』（同文舘出版）など著書多数。

本稿では、私が最近執筆した書籍について紹介させて頂きます。昨年の12月に発行された『検証・裏口上場－不適当合併等の事例分析』（清文社）です。

同書では、上場会社が実質的存続性を喪失する組織再編行為等、すなわち不適当合併等に該当すると判断された事例をとり上げ、そのように判断された理由を分析しています。とり上げた事例は、東京証券取引所において平成15年以降、そして、それ以外の証券取引所において平成20年以降、平成25年7月末までに不適当合併等により猶予期間入りしたものです。

上場会社が組織再編行為等を行う場合、それが不適当合併等に該当すると判断され、猶予期間入りするという事態は避けたいはずです。上場廃止になる可能性がある会社ということになってしまうからです。しかし、不適当合併等に該当するか否かについての証券取引所による判断は、必ずしもわかりやすいものではありません。

不適当合併等に係る上場廃止審査は、裏口上場の防止を目的としたものですが、裏口上場が目的ではない組織再編行為等であっても、不適当合併等に該当すると判断される場合があります。あくまで経営上の必要から行った組織再編行為等が、思いも寄らず不適当合併等に該当すると判断されてしまうことがあるのです。

ある組織再編行為等が法令上問題となるか否かは、学説や判例などに基づき予見することが容易です。それに対して、不適当合併等に該当するか否かは、予見することが困難な場合があります。同書では、様々な事例の分析を通じて、証券取引所の考え方を明らかにしようと努めました。こうしたテーマに関心がありましたら、手にとって頂ければと思います。

在学生紹介

日本に留学しMBA取得を目指す在学生に、入学動機や将来目標をお聞きしました。

Student interview

グェン・ティ・トゥ・ハンさん
Nguyen Thi Thu Hang
銀行学院大学卒
(2013年4月本学入学)

Q 入学した動機について教えてください。

A 日本に来てから、一年が立ちました。ベトナムに居た時よりも、思った以上に日本という国は良い国だと感じています。最初は、ただ単に「本当の日本はどんな感じの国なのだろう?」と思い、日本を知りたくて来日しました。そのため、最初に気に入った学校は東京にある一つの日本語学校でした。しかし、ベトナム国内の英語センターで、事業創造大学院大学を知っている女性と出会ってからは、もう一度考え直しました。私は事業創造大学院大学に入学すれば、日本語だけではなく、日本の経済や経営、また日本の文化などを勉強する事が出来る、さらには日本がなぜ経済的に発展したのか?分かるようになるのではないかと思い入学を決意しました。今は、事業創造大学院大学を選んでよかったと思います。

Q 学んでいる科目について教えてください。

A 「ビジネスプラン作成法」、「経営学概論」、「マーケティング」、「企業倫理」、「ブランド戦略」など、様々な科目を勉強することで、日本のサービスは何故、世界で一番と言われるのか?、理解することが出来るようになりました。また、日本企業の特徴や日本企業のノウハウなどもよく理解できるまでになりました。授業中ではグループ・ディスカッションを通じて日本人学生のクラスメイトの意見を聞くことが出来るため、やはりベトナム人の考え方とは違った「日本人特有の考え方」が分かり面白いと感じています。

Q 演習と事業計画書(ビジネスプラン)について教えてください。

A 日本の「カワイイお弁当」に興味を持っており、将来はお弁当を作る会社を立ち上げたいと思います。ベトナムでは、日本のような「カワイイお弁当」は存在しません。しかし、ベトナム人、特に、子供たちや日本の文化に興味を持つ人、日本の漫画やアニメを見る人は「日本のお弁当は素晴らしい」と考えています。日本のお弁当は単なる「食べ物」ではなく「芸術」そのものだと言えます。簡単な食材を使って凄く綺麗なものが作られる、そんなお弁当屋さんがもしベトナムにあったなら、皆が喜んでくれるに違いないと信じています。

Q MBA取得後の将来の目標について教えてください。

A 卒業後は日本で学んだ知識を活かして、ベトナムに帰国し、日系企業に入って経験を積むために仕事をやりたいと思います。自分の能力が充分であると感じられる時が来たときに自分の道を歩き出したいと思います。

ハー・バン・テーさん
Ha Van The
ハノイ貿易大学卒
(2013年4月本学入学)

Q 入学した動機について教えてください。

A 私は4年間、ハノイ貿易大学で経営管理を勉強することによって、経営管理や経営戦略などに関する基本知識を把握しましたが、事業を創造するために、どのようにすれば事業として成立させることが出来るか分からなかったので、事業創造を目的として事業創造大学院大学に入学しました。また、日本のサービス業や経営管理手法は世界で高く評価されているため、こんな環境で勉強し体験できたならば、将来の仕事や事業にきっと役に立つと思ったことも入学した理由の一つです。

Q 学んでいる科目について教えてください。

A 入学してからは「マーケティング」、「ビジネスプラン作成法」、「企業倫理」といった必修科目と「コーポレートファイナンス」、「経営学概論」、「経営戦略特論A」といった発展科目など、様々な科目を勉強しました。最初は用語がよく分からないので、講義内容を捉えることがかなり難しかったのですが、先生方には容易な言葉で説明して頂いて、分かるようになりました。事業創造大学院大学では、会社を経営している先生もおられ、外部から著名な方に話して頂く機会もあり、先生方やゲストスピーカーによる講義は自身の経験をシェアすることができるので、教科書だけでは学べない、生きた知識を学ぶことが出来ます。また、授業において、先生方は日本企業の事例を挙げて進めるので、毎週の宿題やレポートを通して、日本企業から色々なことを学ぶことができました。

Q 演習と事業計画書(ビジネスプラン)について教えてください。

A 最近では、ベトナムの食生活は経済成長とともに、大きく変化してきました。所得の向上や家電製品の普及によって食生活が豊かになってきました。それに、女性の社会進出により、仕事が忙しくて、料理の手間を省いたり、子供の教育水準の向上によって子供の塾での孤食が増えたなどの理由で、外食が増えています。また、「食の時間」は、個・孤食化の傾向があり、「食事に時間をかけず、すぐに済ませてしまう」ことが多いようです。したがって、「便利で、すぐに食べられ、調理の手間が省けるもの」つまり加工食品やファーストフードを利用する人が急増してきています。また、ご飯を主食としているベトナム人にとっては、パンが好きではないとか、ご飯を食べないと、おなかが一杯ではないと言った人がたくさんいます。したがって、私はハンバーガーのパンのかわりに、ご飯を使って、ライスバーガーを作ることを考えています。私の計画にはまだ問題点がたくさんありますが、演習の授業では担当の先生から指導やアドバイスを頂いたり、ゼミのメンバーから貴重な意見を頂いて、大変勉強になります。

Q MBA取得後の将来の目標について教えてください。

A 大学院を卒業した後ベトナムに帰国し、大学院で学んだ知識と、実際に日本で勉強した経験を活かして、今現在、作成しているビジネスプランを実現したいと思っています。そして、日本に留学していることで日本の文化や習慣、日本人の生活を深く理解できる機会がありますので、将来は日越友好関係の発展に貢献したいと思っています。

在学生紹介

日本に留学しMBA取得を目指す在学生に、入学動機や将来目標をお聞きしました。

Student interview

レ・バン・ドンさん
Le Van Dong

ハノイ国家大学外国語大学卒
(2013年4月本学入学)

Q 入学した動機について教えてください。

A 私は大学時代に日本語を専門に勉強しました。授業で日本語を勉強しながら、先生から日本のことについて色々と教えていただきました。日本は美しく近代的な国で、日本人は親切でマナーがよい国民性であると教えられました。そのため一度は日本へ留学し、日本で生活体験する夢を抱いていた私は、日本のビジネス文化や日系企業の組織に興味を持ち、勉強したいと思いました。ほんの数十年間の間で、高度経済成長期を経て米国に次ぐ世界第二位の経済大国になった日本で経済や経営知識を身に付けたり、日本人とコミュニケーションすることで自分の視野を広げたりすることを目的として、事業創造大学院に入学することを決めました。

Q 学んでいる科目について教えてください。

A 経営学や経済学の知識を持ち合わせていなかった私は春学期で科目を選ぶ際、少し悩みました。先輩から経験を聞いたり、シラバスをしっかり読んだりしたのちに、ビジネスプラン作成法、経営戦略、マーケティング、企業法務、IT基礎技術、サービスマネジメントといった科目を選びました。それぞれの科目では理論と専門用語が非常に難しかったのですが、基礎知識を勉強しながら事例を分析することで少しずつ理解できるようになりました。先生方には、優しく熱心に教えて頂いたおかげで、自分の事業アイデアを事業計画書に落とし込むことができるようになったり、世界的にも有名で成長している大企業の組織やマーケティング戦略などを身につけることができました。

Q 演習と事業計画書（ビジネスプラン）について教えてください。

A 春学期から演習（ゼミ）がスタートしました。一週間に1度のペースで行われる演習では他の院生と相談したり、教授の指導やサポートを貰ったりしながら、一歩ずつではありますがより優れた事業計画の完成を目指し作成に取り組んでいます。私が進めている事業計画は「日本への労働派遣」を行うというものです。日本は外国人労働者の受け入れを拡大し、一方でベトナムでは日本へ労働派遣する企業が毎年増えていますが、多くの派遣企業が利益を求めすぎて労働者から多額の手数料を貰っているだけでなく、事前教育が十分になされないまま労働者を派遣する場合が多く、労働者が来日後、受け入れ機関から逃亡したり不法滞在したりするケースが多発しており大きな問題となっています。また、派遣企業における日本語教育や労働者の選考はまだまだ不十分で良くないため、日本における受け入れ機関がベトナム人労働者を評価する際、あまり高い評価を得られていないという現実があります。このような背景から、私は日本へ来る労働者が安心して働けるよう、ベトナムの専門学校と提携することで専門教育と日本語教育を並行して推し進めるとともに、労働組合と協力し日本へ派遣するために選考される方々をサポートすることで「優秀なベトナム人労働者」を「優秀な日本の労働者受け入れ機関」へ派遣する事業計画をプランニングしたいと思います。

Q MBA取得後の将来の目標について教えてください。

A MBA取得後は日本で就職する予定です。事業創造大学院大学で身に付けたことを活用して、ベトナムと関連のある事業を行っている、あるいはベトナムに投資しようとする国際的な日系企業に就職したいと思っています。日本の会社に入り会社組織や運営手法などをさらに勉強することによって自分自身の能力を向上させることができるし、より多くの経験を積むことも出来ると思います。また、タイミングが良ければ学習した知識や積み上げた経験を活かして事業計画を実現したいと思います。

修了生紹介

MBAを取得し、日本国内企業に就職した修了生に就職活動についてお聞きしました。

Student interview

日本国内企業 就職者 インタビュー

チョウ・リンリンさん
張　琳琳

遼寧工業大学卒
早稲田EDU日本語学校出身
(2014年3月本学修了)
就職先：株式会社ホットランド

Q 日本企業に就職することになったわけですが、これまでの就職活動を振り返ってみて今感じることは何ですか？

A 卒業して今思うことは、進路希望を早く決めてよかったということです。どのような職種に就きたいのか、どの会社に就職したいのかということを決めると、先生方がその目標に向けて親切丁寧に指導してくださったからです。株式会社ホットランドに就職できたのは、大学の先生方に指導していただいたおかげだと感謝しています。私は2014年3月に事業創造大学院大学を修了しましたが、大学院での生活はこれから社会人になる私にとってとても成長できた2年間だと思っています。大学院で学んだことをこれからしっかりと生かして頑張りたいと思います。

Q 事業創造大学院大学で学んだ2年間を振り返ってみて実感していることを教えてください。

A 私は事業創造大学院大学に入学する前に、中国の遼寧工業大学で日本語（国際ビジネス関係）を専攻し、管理概論、国際経済、金融学などに関する基礎知識を学びました。事業創造大学院大学に入学してからは、経営組織、ビジネスプラン作成法、マーケティング、アジア経済とビジネス戦略、そのほか財務会計に関する科目やサービスマネジメント、地域経済産業論や生産流通マネジメントなどといった多分野に亘る科目を履修してきました。授業では、日本企業の事例を通して様々なことを学ぶことができます。最初はちょっと大変でしたが、授業が終わった後に、先生や他の大学院生たちと分らない所について討論しているうちにだんだん慣れていきました。これらの知識を2年間で身に付けることができたことは、自分自身にとってとてもためになったと思います。

在学生紹介

働きながらMBA取得を目指す在学生やMBAを取得された修了生に、演習や事業計画書における取り組み、今後の目標などについてお聞きしました。

Student interview

遠藤　利行さん
Endo Toshiyuki
株式会社ハードオフコーポレーション
統括店長
（2013年4月本学入学）

Q 入学した動機について教えてください。

A 株式会社ハードオフコーポレーションでの10年の勤務を通じ、課題にぶつかるたびに参考にしてきた『マーケティング』や『マネジメント』など経営学の理論や考え方を体系的に学びたいと考えたからです。巷に氾濫するビジネス書の類を読むだけでは得られない本物の理論を学び、実際の仕事に活かしていくことが自らのスキルアップになると思い、本学への社内公募に申し込みました。仕事をしながらの通学ということで不安もありましたが、修了した同僚達が一様に楽しそうに学生生活を話してくれたことも後押しになっています。

Q 学んでいる科目について教えてください。

A １年次は基礎科目を中心に受講し、演習を含めて１４科目を履修しました。基礎とは言っても話を聴くだけの受動的な講義は無く、院生同士の発表や議論を通じてすぐに仕事に活かせる実践的な知識を得られます。その中でも春学期の『経営戦略』と秋学期の『経営組織Ａ』は特に自分にとって意義深い講義でした。毎週ケースや論文を読み解き授業で討議する中で、一人で考えるだけでは辿り着けない新たな気付きを数多く得られ、学ぶ楽しみを感じることが出来ました。
発展科目では『中小企業財務論』や『市場調査法』など、これまで知識が乏しかった財務や統計の分野も受講しましたが、教授陣の丁寧な指導により理解を深められました。また、講義以外でも院生が立ち上げた「輪読研究会」に参加し、留学生を含む様々な業種で働く志の高い仲間達と交流を深め、日々刺激を受けています。

Q 演習や事業計画書（ビジネスプラン）について教えてください。

A 現在従事している、郊外で店舗を構えオーディオ機器や楽器などのリユースを行う「ハードオフ」というビジネスの都市型モデルを模索しています。ビジネスプランの枠組み作りには演習での議論に加え、イノベーションの源泉を分析する『イノベーションＡ』の講義で学んだ知見が役立っています。P.F.ドラッカーが著書で述べたように「企業家精神とは気質ではなく行動のこと」であり、特別な人でなくても方法を学び行動することによってアントレプレナーシップを身につけることが可能になります。事業計画書を机上の空論で終わらせること無く、実際の店舗を立ち上げ社会に普及、貢献することが本学の理念にも繋がると考え、在学中に実現できる事業計画書を作成中です。

Q MBA取得後の将来の目標について教えてください。

A 当社はフランチャイズ事業を行っており、約５００店舗のフランチャイズ加盟店への指導も行っています。指導には直営店で働く社員が当たっているのですが、業務改善が重心に置かれ、本当に加盟店や加盟法人が困っていることに対して答えられていないのが現状です。本学修了後はMBAホルダーとして業務のみならず財務、経営についても指導が行えるスーパーバイザーとなり、自社だけでなくグループ全体の企業価値向上を図っていきたいと考えています。

修了生紹介

渋谷　裕史さん
Shibuya Hiroshi
新潟県
産業労働観光部 産業振興課
主任
（2012年3月本学修了）

Q 社会人として大学院で学びなおすに至った経緯を教えてください。

A 私は、以前から経済や経営の分野に関心がありましたし、県庁の仕事を「株式会社新潟県」としてみる上で、公務員として経営スキルを身につける必要があると考えていました。そんな時に、職場から本学での研修を勧められました。講義のカリキュラムや大学のパンフレットを見ると、「経営戦略」や「マーケティング」など興味深い科目が沢山あり、「まさに私が求めていた大学だ！」と思いました。仕事と学業との両立ができるか不安な面もありましたが、職業人生のターニングポイントの1つとして、思い切って入学することを決めました。

Q 大学院で学んだことが現在の仕事や実社会で役立っていると実感するケースはどんなときですか？

A 講義や演習を通じて、マーケティングをはじめ経営全般に関する知識を習得できたほか、自分で一から事業計画書の作成を行うことで「顧客（ターゲット）は誰か」、「どこに自社の強み（弱み）があるか」など経営の視点で物事を考える習慣がついたと思います。また、「国際経済・産業・金融」の科目では、欧州債務危機やＴＰＰ問題など時事的な経済テーマについて、クラスメイトと議論を行うものであり、この科目を通じて世界経済の趨勢について関心が高まるとともに、自分の視野が広がったと感じています。

Q 事業計画書（ビジネスプラン）の作成にあたって社会のニーズをどのように捉えましたか？

A 事業計画書のテーマは、『新潟県産農産物の輸出事業』です。テーマを探していた当時、ＴＰＰ参加について論議がされている中、本県の魅力ある農産物の輸出を行うことで、農業振興や新潟ブランドを世界に発信に繋がるようなプランにしたいと考えました。作成に際しては、県内農協へのアンケート調査や実際に農産物の輸出を行っている企業へヒアリングを実施しました。ただ、実際に農産物を購入する消費者（顧客）への調査も盛り込めば、より精度の高い計画書になったと反省しています。農産物の輸出は、国の成長戦略や新潟経済同友会の提言に盛り込まれるなど新潟の経済成長には不可欠ですので、今後もこのテーマには関心を持ち、研究を続けていきたいと考えています。

Q 大学院修了後に、今改めて抱く目標や展望を教えてください。

A 私は、大学院修了後の人事異動で大阪府庁に派遣され2年間、「商いの街大阪」で創業・ベンチャー支援、コンテンツなどクリエイティブ産業や健康産業の振興に関する業務に従事しました。関西の企業・デザイナーの方と話をすると皆さん新潟の清酒、米菓や三条燕の金属製品のことを話題にするなど、新潟製品への認識の高さが窺われました。この4月から新潟県に復帰し、産業振興に関わる業務に従事します。今後は、大学で学んだ知識や大阪府庁で積んだ経験を活かし、産業の創出・育成に繋げるような仕事を行うことで、故郷・新潟県のために貢献したいと思います。

TOPICS

ビジネスプラン発表会

演習委員長　丸山 一芳 准教授

2月22日に「第一回ビジネスプラン発表会」を開催しました。これは「『研究に基づいた実践、実践に基づいた研究』により『事業創造実践家』の育成をおこなうため、学内外の衆知を集めてより良いビジネスプランを誕生させる機会をもうけること」を目的としています。自ら手を挙げた13名の院生や修了生がそれぞれ構想しているビジネスプランや、すでに起業し実践していることについて発表しました。ゲストとして発表者へアドバイスをいただいた新潟市中央区長の高橋様や、食の新潟国際賞財団理事の与田様、三条信用金庫理事の陣内様、アルビクス株式会社社長本間様ほか、ベンチャーキャピタルの代表、弁護士、税理士の先生方など新潟の産官を代表する31名のゲストの皆さまにお越し頂きました。発表者・ゲスト・教職員が一体となって「新潟の起業」について討議しアイデアを交換した貴重な時間となりました。例えば、院生のビジネスプランに関連する「燕三条地域の具体的な人脈や商材」、「介護ビジネスにおける規制の問題」、「中小企業の国際化の鍵」、「金融機関へのプレゼンテーション時におけるポイント」といった実践的かつ具体的なアドバイスがなされました。発表会後の交流会では、本学修了者で株式会社ハードオフコーポレーション常務取締役の山本様やエヌガイア株式会社代表取締役の賀井様らのパネルディスカッションや多様なゲストと本学関係者による異業種交流が活発に行われました。

研究成果をプレゼンテーションする院生の様子

外部ゲストを招いて実施した交流会の様子

学位記授与式 / 修了式

3月20日に学位記授与式・修了式が挙行され、ベトナムや中国からの留学生を含む34名の方にMBA経営管理修士（専門職）が授与されました。式典には、教職員のほか、これまで留学生をサポートされてきた世話人の皆様や在学生など多数の方が参列されました。

修了生を代表して2年前、本学の体験授業をきっかけに事業創造大学院大学に入学された黒金修一さんが答辞を述べられ、大学院で体感したアカデミックな授業について振り返るとともに、働きながら学業に励んできたこれまでの2年間を総括されました。この日を迎えることができたことに対し、指導を受けた教員や共に学んだ院生、そして最後まで支援してもらったご家族に対して、心から感謝の意を述べられていました。学位記授与式終了後には、本大学院の修了要件でもある事業計画書について、優秀な事業計画書を表彰する「事業創造アウォード」の受賞者が発表され、優秀賞3名、最優秀賞1名を選出し、湯川学長からトロフィーと表彰状が手渡されました。教職員一同、修了生の皆様の更なるご活躍を祈念いたします。

修了生を代表して答辞を述べられる黒金修一さん（左）

INFORMATION

事業創造大学院大学では、本学の教育理念に賛同する著名な学識者、起業家、経営者の方々をゲストとしてお招きし、年間を通じて特別講義・特別講演を行っております。一般の方々にも受講いただけるよう広く公開しておりますので是非この機会に皆様のご参加をお待ちしております。（参加無料・要予約）

特別講義

2014年4月26日（土）
13:30〜15:00

テーマ
『グローバル時代をどう生きるか』

株式会社ディー・エヌ・エー
取締役 ファウンダー
南場 智子 客員教授

2014年5月31日（土）
13:30〜15:00

テーマ
『情報・ウェブ工学を用いた経営学のフロンティア開拓』

東京大学
工学系研究科　教授
坂田 一郎 客員教授

体験授業

本学では、入学を希望・検討されている方を対象に、体験授業を開催いたします。体験授業終了後には、専任教員との懇談や個別相談の時間も用意いたします。将来起業を志す方、事業承継者やビジネスリーダーを目指す方を対象に広く公開しております。是非この機会にお気軽にご参加ください。（参加無料・要予約）

開催日	開催時間
5/17㈯	13:30〜15:30
6/21㈯	13:30〜15:30

■体験授業 タイムスケジュール

13:15〜	受付開始
13:30〜13:50	大学院概要説明
13:50〜14:50	体験授業
14:55〜15:30	個別相談・施設見学（※希望者のみ）

入学試験　2014年秋学期（10月生）

出願受付期間	入学試験日
6/16㈪〜6/25㈬	7/5㈯
7/14㈪〜7/23㈬	8/2㈯
8/18㈪〜8/27㈬	9/6㈯

※本学と交流協定を結ぶ海外の大学出身の方については、上記の日程とは別に入学試験を実施いたします。

※詳しい大学院情報をご希望の方は、下記までお問合わせください。大学院のパンフレット及び募集要項等を無料でご送付いたします。

事業創造大学院大学

〒950-0916　新潟市中央区米山 3-1-46
TEL 025-255-1250　FAX 025-255-1251
URL http://www.jigyo.ac.jp/
e-mail info@jigyo.ac.jp